

## 人口減少対策特別委員会審議項目リストに添っての意見

特別委員会委員 宮越 馨

### (3) その他

#### ① 人口減少の中でも豊かに暮らせる社会への取り組み

- ・上越市の将来人口統計によれば、現在の人口18万8千人が20年後には14～5万人。40年後は11万人程度と推計されている。
- ・こうした人口動態を前提としたまちづくりを考えるなら、新規の生産性のない大型箱物は断じて建設してはならない。にも拘らず近年次々と大型箱物が作られることは大問題である。人口減と財政の後年度負担のバランスが維持できる市政運営が肝要である。
- ・豊かに暮らせる基盤整備である「まちづくり」は、農村空間と都市空間に分かれるが、両方の機能空間を融合する概念が「農都市」であり、そうした概念を前提とするまちづくりを進める必要がある。即ち住民のニーズに則した都市計画の柔軟かつ抜本的な見直しが必要である。
- ・辛うじて税源の大口に、火力発電所からの巨額な税収が得られているから何とか財政運営は耐えられているのが現状であるが、こうした住民ニーズに適合するまちづくりに対しては積極的に投資すべきである。
- ・また、人口減少社会の中でも豊かに暮らせる社会は、過去も含め作られた箱物の維持、ライフラインの維持等を考えるとき、人口の減少を食い止めない限り、絶望的であるといっている。
- ・こうしたことから、人口減少対策には思い切った対策が喫緊の課題として求められている。
- ・今こそ政府および地方自治体の政策の「ツーレート」「ツーリトル」の政策習性から脱却し、大胆な人口減少対策である、子どもを持ちたくなる政策として、第3子以降の子供に月額5万円を、高校卒業までの間に支給する「子供年金制度」の導入が、地方を救い国をも救う切り札になることを確信する。
- ・その第一歩として「第3子以降の子に対して月5万円を高卒まで支給する政策」に対する子を持つ親に対するニーズ調査は直ちに行い、子ども年金制度の全国初のモデル都市として実施することが、豊かに暮らせる社会を実現させる。